



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長

(氏名) 豊吉 宏幸

TEL 052-409-8261

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	141,096	39.2	14,527	20.4	14,748	16.7	8,221	7.7
25年3月期	101,353	6.6	12,069	14.2	12,640	17.3	7,633	27.5

(注) 包括利益 26年3月期 12,643百万円 (43.4%) 25年3月期 8,818百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	126.01	125.86	9.5	11.7	10.3
25年3月期	116.98	116.88	9.7	11.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 22百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	131,812	94,389	69.2	1,402.72
25年3月期	119,301	85,006	68.6	1,260.62

(参考) 自己資本 26年3月期 91,226百万円 25年3月期 81,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,228	△4,851	△1,950	23,772
25年3月期	9,479	△18,312	△2,363	18,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	2,349	30.8	3.0
26年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	2,479	30.2	2.9
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.4	6,600	1.5	6,700	0.1	4,600	26.2	70.50
通期	144,000	2.1	14,800	1.9	15,000	1.7	9,400	14.3	144.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「4. 財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	67,590,664 株	25年3月期	67,590,664 株
26年3月期	2,341,902 株	25年3月期	2,339,783 株
26年3月期	65,249,682 株	25年3月期	65,251,860 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,195	6.0	11,293	10.4	12,099	8.6	7,730	△19.3
25年3月期	95,491	14.0	10,228	21.3	11,136	25.2	9,583	85.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	118.48	118.34
25年3月期	146.87	146.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	109,442		82,978	75.7			1,275.12	
25年3月期	103,714		76,801	74.0			1,182.53	

(参考) 自己資本 26年3月期 82,900百万円 25年3月期 76,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成26年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・平成26年5月22日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

・売上高	:	141,096百万円	(前年同期比、39.2%増)
・営業利益	:	14,527百万円	(同、20.4%増)
・経常利益	:	14,748百万円	(同、16.7%増)
・当期純利益	:	8,221百万円	(同、7.7%増)
・1株当たり当期純利益	:	126.01円	(同、9.03円増)
・ROE	:	9.5%	(同、0.2ポイント減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策による公共投資の増加に加え、金融緩和を受けた円安・株高の定着が、企業業績の回復、雇用拡大へと繋がり、また、消費税率引上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加も見られ、景気は回復・拡大基調で推移いたしました。

国内建築市場におきましては、景況感の改善に加え、住宅ローン金利や資材価格の先高感や、消費税率引上げ前の駆け込み需要などが個人の住宅取得を後押しするなど、住宅関連は好調に推移いたしました。また、非住宅関連につきましても、商業施設、医療・介護施設などを中心に堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化、市場ニーズにマッチした新商品開発と機能材料事業の強化などを推進いたしました。また、当社が平成24年12月に株式を取得いたしました、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社の業績が、第1四半期連結会計期間より組み入れられ、連結業績に大きく寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は141,096百万円（前連結会計年度比39.2%増）、営業利益は14,527百万円（前連結会計年度比20.4%増）、経常利益は14,748百万円（前連結会計年度比16.7%増）、当期純利益は8,221百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は126.01円となり、ROEは9.5%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

②当期のセグメント別の状況

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤が低迷したものの、合板用接着剤、集成材用接着剤、産業用アクリル樹脂系接着剤、ならびに新規分野として取り組んでいる太陽電池・自動車向け接着剤が順調に推移いたしました。一方、海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上を伸ばすことができ、連結業績に大きく寄与いたしました。

樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や橋梁などの補修・補強材「ダイナミックレジ」が、戸建市場の活況と大手住宅メーカーでの採用増加、および改修市場への積極的な展開などにより、売上を伸ばすことができました。

有機微粒子は、既存ユーザーを中心に、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は68,608百万円（前連結会計年度比104.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）4,100百万円（前連結会計年度比65.9%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材セグメントの主力市場である非住宅市場では、建設現場での工事遅れなどの影響がありましたが、教育施設の改修や、大型商業施設の新設・リニューアル等に注力した結果、売上高は堅調に推移いたしました。

汎用的なメラミン化粧板、化粧ボードは伸び悩みましたが、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、0.7mmという薄さで不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」、メラミン化粧板や化粧ボードなどと同柄で様々な内装部位に施工できる粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」は、デザイン性、コスト・機能の両立、安心・安全などのニーズを背景に売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インド、中国、東南アジア諸国を中心に売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は30,509百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）6,283百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラル」は、住宅市場では、新築およびリフォーム市場においてキッチン・洗面などの水回り空間での採用を増やすことができました。非住宅市場では、教育施設、医療・介護施設などにおいて、新築から改修用途まで幅広く需要をとらえ、順調に売上を伸ばすことができました。

メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、住宅およびマンションのキッチン扉や、店舗、医療・介護施設用什器を中心に好調に推移し、天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、豊富なデザインや優れた機能が評価され、集合住宅のキッチンカウンターを中心に採用を大幅に増やすことができました。また、医療・介護施設、高齢者住宅に適した機能引戸「U. D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」は、サービス付高齢者向け住宅の着工増と個人クリニックでの採用増により、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は36,506百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）5,877百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(電子セグメント)

プリント配線板は、開発案件の減少によりパターン設計が減少いたしましたが、半導体関連、工作機械、医療機器などの分野で回復基調にあり、順調に推移いたしました。

電子材料は、光学フィルム向けUV（紫外線）硬化型ハードコート樹脂「アイカイトロン」が、タッチパネル向けを中心に堅調に推移いたしました。ハードコートフィルム「ルミアート」は、海外メーカーとの競争激化などにより、前年を下回る結果となりました。

このような結果、売上高は5,471百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）588百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	33,594	33.1%	68,608	48.6%
建装材	29,069	28.7%	30,509	21.6%
住器建材	33,469	33.0%	36,506	25.9%
電子	5,219	5.2%	5,471	3.9%
合計	101,353	100.0%	141,096	100.0%

③次期の見通し

・次期の業績見通しを次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第2四半期 連結累計期間	68,000	2.4%	6,600	1.5%	6,700	0.1%	4,600	26.2%
通期	144,000	2.1%	14,800	1.9%	15,000	1.7%	9,400	14.3%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	前年同期比 増減率	売上高	構成比	前年同期比 増減率
化成品	35,400	52.0%	7.3%	74,000	51.4%	6.7%
建装材	14,800	21.8%	5.8%	32,000	22.2%	4.9%
住器建材	17,800	26.2%	4.1%	38,000	26.4%	4.1%
合計	68,000	100.0%	2.4%	144,000	100.0%	2.1%

(注) 平成26年3月期まで電子セグメントに含まれていた電子材料事業の売上高は平成27年3月期からは化成品セグメントに含めております。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	30,114百万円	18,981百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,479百万円	11,228百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,312百万円	△4,851百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363百万円	△1,950百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	64百万円	363百万円
現金及び現金同等物の期末残高	18,981百万円	23,772百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、4,791百万円増加し、23,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、11,228百万円の資金増加（前連結会計年度は9,479百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、税金等調整前当期純利益が14,748百万円（前連結会計年度は12,640百万円）となったこと、減価償却費が2,985百万円（前連結会計年度は2,220百万円）となったこと等の増加要因があったものの、売上債権の1,759百万円増加（前連結会計年度は1,544百万円の増加）及び法人税等の支払額5,682百万円（前連結会計年度は4,443百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、4,851百万円の資金減少（前連結会計年度は18,312百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、有形固定資産の取得による支出3,790百万円（前連結会計年度は4,037百万円）及び投資有価証券の取得による支出1,547百万円（前連結会計年度は885百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、1,950百万円の資金減少（前連結会計年度は2,363百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、配当金の支払2,479百万円（前連結会計年度は2,219百万円）、少数株主への配当金の支払額759百万円（前連結会計年度は45百万円）等の減少要因があったことと、長期借入金による収入1,201百万円（前連結会計年度は159百万円）等の増減要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	76.2%	75.5%	73.2%	68.6%	69.2%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.9%	75.2%	75.3%	95.1%	113.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1年	0.2年	0.1年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	980.3	461.5	449.5	721.1	119.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

ただし、この配当性向は資産譲渡等の特殊・特別な損益を除外し、計算した当期純利益に対する配当性向としております。

なお、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で活用方法を考えてまいります。

平成26年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、従来公表しておりますとおり、期末配当金を1株あたり19円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済みの中間配当金1株あたり19円とあわせて38円となります。

次期（平成27年3月期）の配当金予想につきましては安定的な配当の維持の観点から中間配当金20円、期末配当金20円とし、年間40円と当期より増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ① 連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ② 「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③ 事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④ 海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進しコスト競争力を強化します。
- ⑤ 素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、平成25年4月から新たな中期4ヵ年計画をスタートさせました。創立80周年を迎える平成29年3月期には、連結売上高1,500億円、連結経常利益170億円、ROE9.5%以上の維持を目指してまいります。この目標達成のために、以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大な信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ① 改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取り組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
- ② 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じた事業構造の変革
- ③ 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- ④ 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材の強化

(3) 会社の対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、各種経済効果などを背景に、所得環境の改善や投資の増加傾向が続く、景気の回復・拡大基調が続くことが期待されますが、国内では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外では、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念、回復が遅れている欧州経済など、景気の下振れリスクが残っています。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、非住宅市場への取り組み強化、リフォーム・改修市場等、成長市場の取り込み、海外事業と機能材料事業の強化による更なる成長の実現、顧客ニーズにマッチしたスピード感ある新商品開発、ならびにアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの発現を図ってまいります。

また、当社は、平成26年4月1日をもちまして、電子セグメントのうち、プリント配線板事業のすべてを、会社分割の方法により、RITAエレクトロニクス株式会社（旧商号：株式会社NMCファンド18）に譲渡いたしました。今後も経営資源の選択と集中を進め、持続的に事業を拡大しうる体制を構築してまいります。

当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方針に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指し邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,981	23,772
受取手形及び売掛金	※3,※4 42,936	※3 45,634
商品及び製品	※2 4,616	4,882
仕掛品	546	558
原材料及び貯蔵品	4,239	4,442
繰延税金資産	1,023	990
その他	2,413	3,536
貸倒引当金	△184	△187
流動資産合計	74,573	83,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,114	29,524
減価償却累計額	△16,840	△18,277
建物及び構築物 (純額)	10,274	※2 11,247
機械装置及び運搬具	33,021	35,332
減価償却累計額	△27,155	△29,190
機械装置及び運搬具 (純額)	5,866	※2 6,142
工具、器具及び備品	7,435	7,725
減価償却累計額	△6,397	△6,735
工具、器具及び備品 (純額)	1,037	989
土地	7,689	※2 7,911
リース資産	528	510
減価償却累計額	△257	△307
リース資産 (純額)	270	203
建設仮勘定	848	1,428
有形固定資産合計	25,987	27,923
無形固定資産		
のれん	5,899	5,467
その他	1,666	1,802
無形固定資産合計	7,565	7,269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,836	※1 11,722
繰延税金資産	66	197
その他	1,746	1,143
貸倒引当金	△474	△72
投資その他の資産合計	11,175	12,990
固定資産合計	44,728	48,183
資産合計	119,301	131,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 22,074	21,302
電子記録債務	-	1,087
短期借入金	858	※2 1,312
未払法人税等	2,907	2,889
未払消費税等	323	379
賞与引当金	1,524	1,555
その他	※4 4,192	4,811
流動負債合計	31,880	33,338
固定負債		
長期借入金	422	※2 1,194
繰延税金負債	712	1,495
退職給付引当金	403	-
退職給付に係る負債	-	597
その他	876	797
固定負債合計	2,415	4,084
負債合計	34,295	37,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,269
利益剰余金	60,023	65,765
自己株式	△2,437	△2,334
株主資本合計	80,746	86,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	2,206
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	△311	2,519
退職給付に係る調整累計額	-	△93
その他の包括利益累計額合計	1,103	4,634
新株予約権	47	77
少数株主持分	3,108	3,085
純資産合計	85,006	94,389
負債純資産合計	119,301	131,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	101,353	141,096
売上原価	※ 72,339	※ 103,437
売上総利益	29,014	37,658
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,574	5,934
広告宣伝費	1,625	1,705
給料及び賞与	4,826	6,373
賞与引当金繰入額	772	890
退職給付費用	278	487
福利厚生費	1,296	1,418
減価償却費	605	762
賃借料	356	428
その他	2,609	5,130
販売費及び一般管理費合計	※ 16,944	※ 23,131
営業利益	12,069	14,527
営業外収益		
受取利息	36	85
受取配当金	183	197
設備賃貸料	101	135
為替差益	319	-
仕入割引	66	70
その他	249	539
営業外収益合計	956	1,028
営業外費用		
支払利息	10	120
売上割引	89	154
為替差損	-	113
固定資産処分損	108	131
その他	175	285
営業外費用合計	384	806
経常利益	12,640	14,748
税金等調整前当期純利益	12,640	14,748
法人税、住民税及び事業税	4,865	5,658
法人税等調整額	△25	292
法人税等合計	4,839	5,950
少数株主損益調整前当期純利益	7,801	8,797
少数株主利益	168	576
当期純利益	7,633	8,221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,801	8,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	786
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	243	3,129
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17
その他の包括利益合計	1,017	3,939
包括利益	8,818	12,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,538	11,845
少数株主に係る包括利益	279	891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,269	54,608	△2,588	75,181
当期変動額					
剰余金の配当			△2,218		△2,218
当期純利益			7,633		7,633
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				153	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,414	150	5,565
当期末残高	9,891	13,269	60,023	△2,437	80,746

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	644	△3	△443	198
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	△1	131	905
当期変動額合計	775	△1	131	905
当期末残高	1,420	△4	△311	1,103

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	27	785	76,191
当期変動額			
剰余金の配当			△2,218
当期純利益			7,633
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2,323	3,248
当期変動額合計	19	2,323	8,814
当期末残高	47	3,108	85,006

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,269	60,023	△2,437	80,746
当期変動額					
剰余金の配当			△2,479		△2,479
当期純利益			8,221		8,221
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		107	107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,742	102	5,845
当期末残高	9,891	13,269	65,765	△2,334	86,591

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,420	△4	△311	-	1,103
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	786	6	2,831	△93	3,530
当期変動額合計	786	6	2,831	△93	3,530
当期末残高	2,206	1	2,519	△93	4,634

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	47	3,108	85,006
当期変動額			
剰余金の配当			△2,479
当期純利益			8,221
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	△23	3,537
当期変動額合計	29	△23	9,382
当期末残高	77	3,085	94,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,640	14,748
減価償却費	2,220	2,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165	△398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	161
受取利息及び受取配当金	△219	△282
支払利息	10	120
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	19
有形固定資産処分損益 (△は益)	108	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,544	△1,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△387	△3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151	△538
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,126	△256
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	219	272
その他	△165	1,598
小計	13,715	16,744
利息及び配当金の受取額	221	261
利息の支払額	△13	△93
法人税等の支払額	△4,443	△5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,479	11,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,037	△3,790
有形固定資産の売却による収入	6	112
有形固定資産の除却による支出	△34	△40
無形固定資産の取得による支出	△232	△193
投資有価証券の取得による支出	△885	△1,547
投資有価証券の売却による収入	451	835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,473	—
その他	△108	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,312	△4,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△257	272
長期借入金の返済による支出	△265	△349
長期借入れによる収入	159	1,201
配当金の支払額	△2,219	△2,479
少数株主への配当金の支払額	△45	△759
自己株式の売却による収入	※2 224	※2 236
リース債務の返済による支出	△72	△68
少数株主からの払込みによる収入	114	—
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	△1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,133	4,791
現金及び現金同等物の期首残高	30,114	18,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,981	※1 23,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が597百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額1円43銭減少しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

平成22年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アイカ工業株式保有会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、平成22年3月以降5年間にわたり「アイカ工業株式保有会」(以下、「持株会」)が取得する規模の当社株式を予め取得(総額932百万円)し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することになります。

当該自己株式の売却に関する会計処理については、従持信託が当社より株式を購入した時点で当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。さらに、当社が従持信託の債務を保証していることなどに鑑み、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を個別総額法により反映し、当社の個別財務諸表に計上しております。

従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。従持信託が所有する当社株式数は331,500株(前連結会計年度450,200株)となっており、自己株式数に含めて記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	754百万円	793百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	87百万円	－百万円
建物・機械及び装置・土地	－百万円	576百万円

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	－百万円	129百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金 含む）	－百万円	758百万円

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	152百万円	160百万円

※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は手形決済をもって処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,079百万円	－百万円
支払手形	5百万円	－百万円
その他流動負債（設備支払手形）	0百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
2,012百万円	2,146百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,590,664	—	—	67,590,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,957,961	1,722	169,700	2,789,983
当社が保有する自己株式(株)	2,338,061	1,722	—	2,339,783
従持信託が保有する自己株式(株)	619,900	—	169,700	450,200

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従持信託から持株会への売却による減少

169,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	47

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,109	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,109	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,239	19	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 従持信託が保有する当社株式については連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	67,590,664	—	—	67,590,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,789,983	2,184	118,765	2,673,402
当社が保有する自己株式（株）	2,339,783	2,184	65	2,341,902
従持信託が保有する自己株式（株）	450,200	—	118,700	331,500

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従持信託から持株会への売却による減少 118,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	77

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,239	19	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,239	19	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,239	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（注） 従持信託が保有する当社株式については連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	18,981百万円	23,772百万円
現金及び現金同等物	18,981百万円	23,772百万円

※2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には従持信託に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従持信託から持株会への自己株式の 売却収入	224百万円	236百万円
従持信託における長期借入金の一部返済 による支出	241百万円	231百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」「建装材」「住器建材」及び「電子」の4つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,594	29,069	33,469	5,219	101,353	—	101,353
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,656	1,964	—	—	4,621	△4,621	—
計	36,251	31,034	33,469	5,219	105,974	△4,621	101,353
セグメント利益	2,471	5,593	5,726	475	14,267	△2,198	12,069
セグメント資産	47,868	21,174	25,775	4,042	98,862	20,439	119,301
その他の項目							
減価償却費	711	498	656	187	2,054	161	2,216
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	785	1,116	787	113	2,803	25	2,828

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,608	30,509	36,506	5,471	141,096	—	141,096
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,972	2,256	—	—	5,229	△5,229	—
計	71,581	32,765	36,506	5,471	146,325	△5,229	141,096
セグメント利益	4,100	6,283	5,877	588	16,850	△2,323	14,527
セグメント資産	52,781	22,673	27,929	4,438	107,823	23,988	131,812
その他の項目							
減価償却費	1,460	519	688	167	2,835	163	2,998
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,949	936	640	114	3,641	188	3,829

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,198百万円及び△2,323百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,198百万円及び△2,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額20,439百万円及び23,988百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産20,439百万円及び40,601百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260円62銭	1,402円72銭
1株当たり当期純利益金額	116円98銭	126円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円88銭	125円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,633	8,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,633	8,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,251	65,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	73
(うち新株予約権)(千株)	(58)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,006	94,389
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,155	3,162
(うち新株予約権)(百万円)	(47)	(77)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,108)	(3,085)
純資産の部の合計額に加算する金額 (百万円)	406	299
(うち従持信託が保有する自己株式の金額) (百万円)	(406)	(299)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,256	91,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,250	65,248

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、それぞれ前連結会計年度は450千株、当連結会計年度は331千株含まれております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月6日開催の取締役会において、当社が行うプリント配線板の製造・販売事業（以下「PWB事業」）を吸収分割により、R I T Aエレクトロニクス株式会社（旧商号：株式会社NMCファンド18）に承継させることを決議し、同年4月1日に手続きが完了いたしました。

また、当社は平成26年1月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイカ電子株式会社が行う事業の全てを吸収分割により、R I T Aエレクトロプロダクツ株式会社（旧商号：株式会社NMCファンド17）に承継させること、および当社の非連結子会社であるアイカエレテック株式会社の発行済株式の全部をR I T Aエレクトロニクス株式会社に譲渡することを決議し、同年4月1日に手続きが完了いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

R I T Aエレクトロニクス株式会社

R I T Aエレクトロプロダクツ株式会社

(2) 分離した事業の内容

PWB事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、設立以来の伝統を持つ化成事業、メラミン化粧板において国内No.1の建装材事業、それらのノウハウを利用した住器建材事業、電子事業を展開してきました。

電子事業は主にPWB事業と電子材料事業から構成され、PWB事業は、当社が、化成品や化粧板で培った技術をエレクトロニクス分野で生かす目的で1984年に開始された事業です。

当社グループは中期経営計画の目標達成に向け、グループ経営の強化と海外および育成事業への資源投入による成長戦略の実現に注力しております。

このような中、当社グループの成長戦略に経営資源を特化し、電子事業からPWB事業を分離、譲渡し、電子材料事業を強化することが必要と判断するに至りました。

(4) 事業分離日

平成26年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社及びアイカ電子株式会社を分割会社とし、R I T Aエレクトロニクス株式会社及びR I T Aエレクトロプロダクツ株式会社を承継会社とする吸収分割です。

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の概要

翌連結会計年度に特別利益として、約14億円計上する予定です。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 2,712百万円

固定資産 696百万円

資産合計 3,409百万円

流動負債 899百万円

固定負債 36百万円

負債合計 936百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子セグメント

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,762百万円

営業利益 430百万円

5. その他
役員の異動

(平成26年6月24日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 昇格予定取締役

常務取締役 百々 聡 (現 取締役)

② 新任取締役候補

取締役 小瀬村 久 (現 上席執行役員)

取締役(社外) 小倉 健二 (元 ソニー株式会社)

③ 退任予定取締役

森永 博之 (現 常務取締役)

④ 新任監査役候補

常勤監査役 森永 博之 (現 常務取締役)

⑤ 退任予定監査役

佐治 一良 (現 常勤監査役)

※ 退任する佐治一良は、新たに当社顧問に就任します。

⑥ 昇格予定執行役員

上席執行役員 堀田 益之 (現 執行役員)

⑦ 新任執行役員候補

執行役員 加藤 義久 (現 アイカ・ラミネーツ・インディア社長)

執行役員 石井 直美 (現 機能材料カンパニー長)

平成 26 年 3 月期 連結決算発表参考資料

平成 26 年 4 月 30 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
22年3月期	80,984	△7.6 %	7,436	6.1 %	7,644	8.8 %	4,452	24.2 %
23年3月期	89,216	10.2 %	9,286	24.9 %	9,447	23.6 %	5,417	21.7 %
24年3月期	95,071	6.6 %	10,564	13.8 %	10,771	14.0 %	5,986	10.5 %
25年3月期	101,353	6.6 %	12,069	14.2 %	12,640	17.3 %	7,633	27.5 %
26年3月期	141,096	39.2 %	14,527	20.4 %	14,748	16.7 %	8,221	7.7 %
参考 26年3月期 予想	139,000	37.1 %	14,100	16.8 %	14,300	13.1 %	8,000	4.8 %

※ 26年3月期予想は平成25年10月30日公表値

2. 次期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	68,000	2.4 %	6,600	1.5 %	6,700	0.1 %	4,600	26.2 %
通 期	144,000	2.1 %	14,800	1.9 %	15,000	1.7 %	9,400	14.3 %

3. セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

報告セグメント	平成 26 年 3 月 期			平成 27 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前年同期 増減率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減率
化 成 品	68,608	48.6 %	104.2 %	74,000	51.4 %	6.7 %
建 装 材	30,509	21.6	5.0	32,000	22.2	4.9
住 器 建 材	36,506	25.9	9.1	38,000	26.4	4.1
電 子	5,471	3.9	4.8	—	—	—
合 計	141,096	100.0	39.2	144,000	100.0	2.1

※平成 26 年 3 月期まで電子セグメントに含まれていた電子材料事業の売上高は平成 27 年 3 月期からは
化成品セグメントに含めております。